

2021年9月29日
作成者 栗島理恵

消費関連企業月次売上動向調査＜要約版＞

8月の概況

◆ 緊急事態宣言等の地域拡大に天候不順も重なり、全体的に悪化傾向

2020年：7月後半から8月初めにかけて新型コロナウイルス感染者数が増加傾向を示し、学校の夏休み期間短縮などから外出を手控える動きは見られたが、緊急事態宣言等は発出されていなかった。天候面では、全国的に気温が高く、猛暑効果が季節商品の販売に追い風となった。

【8月】	休日数前年差	好転企業数	悪化企業数	変わらず
15日締	日+1	3	0	0
20日締	なし	5	10	0
月末	±▲1	26	194	1
合計		34	204	1

(注) 祝日が土曜日と重なった場合は祝日としてカウント

2021年：新型コロナウイルス感染者数が増加傾向となり、緊急事態宣言措置は8月2日、20日、27日と順次、地域が拡大され、8月末時点では21都道府県が対象に、まん延防止等重点措置は12県が対象となった。天候面では、中旬に東・西日本で雨の日が多く、気温が低くなり、特に西日本では線状降水帯も発生するなど、記録的な大雨となった。社数で見ると、集計済の239社のうち、既存店売上が前月よりも好転（増収率が拡大、またはマイナス幅が縮小）した企業が34社、悪化（増収率が縮小、またはマイナス幅が拡大）した企業が204社、変わらず1社となっている。

2021年9月24日付「消費関連企業 月次売上動向調査」より

業態別・企業別動向

*緊急事態宣言の影響により前年同月比がイレギュラーな値となっているケースが多いため、業態別のコメントにとどめ、個別企業の記載は差し控えます。

- ① **百貨店** ラグジュアリーブランド等の好調により客単価は上昇しているが、客数減により各社とも減収となった。デパ地下(地下食料品フロア)での新型コロナウイルス集団感染が問題となり、一部休業や入場者数制限などの感染防止対策を強化する動きも。
- ② **スーパー** 内食需要に支えられ他の業態にくらべて相対的に堅調ではあるものの、7月に比べると悪化傾向。
- ③ **CVS** 日本フランチャイズチェーン協会が公表した8月のコンビニエンスストア売上高は既存店ベースで▲1.9%と6カ月ぶりに前年割れとなった。緊急事態宣言の地域拡大や天候不順が客数に影響した。
- ④ **ホームセンター** 前年は巣ごもり需要に加えて猛暑効果で冷房・遮光用品等も好調だったため、その反動減が大きかった。
- ⑤ **アパレル** 新型コロナウイルス感染者数の増加や天候不順により客数が減少。
- ⑥ **外食** 緊急事態宣言下では酒類提供の制限や営業時間短縮要請の影響等により、居酒屋などを中心に前年同月比減収となった企業が多い。一方、テイクアウトやデリバリーに対応した業態・店舗では既存店増収もみられた。
- ⑦ **家電量販店** 前年は巣ごもりやテレワーク需要が好調だった反動に加え、7月には好調だったエアコンも失速。

(出所)各種資料をもとに当社作成

最終ページの重要な注意事項（リスクについて、手数料等の費用について）及び投資判断をよくお読み下さるようお願いいたします。

商号等／水戸証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号

加入協会／日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

(審査部審査番号 2109101号)

◆ 主な企業の既存店売上データ

(前年同月比、%)

	コード	銘柄名・略称	年 月	2021								
				1	2	3	4	5	6	7	8	
百貨店	3086	Jフロント	○	大丸松坂屋百貨店	▲ 33.3	▲ 8.1	33.5	202.4	78.4	2.3	8.5	▲ 4.3
	3099	三越伊勢丹		三越伊勢丹	▲ 30.6	▲ 4.8	25.1	378.8	211.1	6.3	14.9	▲ 7.1
	8233	高島屋		榊高島屋	▲ 26.3	▲ 2.8	29.5	147.5	48.6	2.6	5.6	▲ 7.7
	8242	H2Oリテイル	○	阪急阪神百貨店	▲ 29.4	▲ 11.7	32.6	213.6	1.3	2.5	11.0	▲ 15.6
スーパー	3382	7&I-HD		イトーヨーカ堂SC計	▲ 1.1	▲ 5.4	2.2	34.9	10.3	▲ 7.2	0.3	▲ 6.7
	7532	パンパシHD		ユニー直営	6.6	▲ 2.1	▲ 1.2	5.3	▲ 2.0	▲ 5.2	0.1	▲ 3.8
	8267	イオン		イオンリテール	▲ 2.8	▲ 3.9	1.9	14.6	1.8	▲ 5.8	1.2	▲ 5.2
	8273	イズミ		直営+テナント	▲ 10.2	▲ 7.0	2.0	40.4	13.2	▲ 10.3	▲ 1.0	▲ 5.4
	8279	ヤオコー			9.5	0.7	▲ 1.7	▲ 3.9	▲ 2.5	▲ 0.1	0.8	1.7
	9948	アークス		SM計	9.1	▲ 2.4	▲ 4.0	▲ 5.9	▲ 3.5	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 1.3
CVS	2651	ローソン		ローソン事業	▲ 7.3	▲ 3.5	▲ 0.8	4.2	4.5	▲ 0.9	5.0	▲ 2.4
	3382	7&I-HD		セブン-イレブン・ジャパン	▲ 2.1	▲ 0.7	3.1	5.1	1.8	▲ 0.3	2.7	▲ 3.1
	9946	ミニストップ			▲ 5.7	▲ 5.0	▲ 0.9	5.6	3.2	1.9	8.4	▲ 3.5
アパレル	2685	アダストリア		国内売上	▲ 20.0	▲ 9.6	17.8	145.5	28.5	▲ 16.2	8.3	▲ 11.5
	7606	Uアローズ		小売+ネット通販	▲ 25.4	▲ 18.0	▲ 1.0	93.6	23.8	▲ 20.2	0.0	▲ 17.8
	8214	AOKI HD		ファッション事業	▲ 26.0	▲ 19.1	33.1	35.5	3.0	▲ 21.7	▲ 5.2	▲ 15.2
	8219	青山商		ビジネスウェア事業	▲ 31.2	▲ 23.7	18.7	111.8	46.6	▲ 4.5	6.3	▲ 3.9
	8227	しまむら	☆	しまむら	7.6	2.2	24.6	45.2	31.2	▲ 7.5	3.9	▲ 5.7
	9983	ファーストリテイ		国内ユニクロ事業	2.0	0.4	40.2	84.5	▲ 0.6	▲ 19.2	0.1	▲ 38.9
ドラッグ	3088	マツモトキヨシ	(注)	HD小売	▲ 11.6	▲ 16.8	▲ 1.1	1.6	2.9	0.8	▲ 3.2	▲ 5.7
	3141	ウエルシアHD			2.2	▲ 7.8	1.8	▲ 1.3	4.3	2.3	4.1	0.7
	3349	コスモス薬品			7.1	▲ 6.8	▲ 4.1	▲ 11.3	▲ 6.0	▲ 4.2	0.5	▲ 3.7
	3391	ツルハHD	★	連結	5.8	▲ 4.6	▲ 10.4	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 2.5	▲ 2.0	▲ 1.7
	3549	クスリのアオキ	☆		▲ 1.6	▲ 15.4	▲ 18.3	▲ 16.1	▲ 6.4	▲ 6.8	▲ 6.2	▲ 5.1
	7649	スギHD		スギ薬局事業	3.9	▲ 2.5	1.3	▲ 2.3	▲ 0.9	0.3	2.9	▲ 0.6
9989	サンドラッグ		ドラッグストア事業	3.1	▲ 13.3	▲ 4.1	▲ 2.4	▲ 1.1	▲ 4.3	▲ 0.2	▲ 4.0	
H・C・家具	3050	DCM		グループ	17.5	0.7	▲ 0.1	▲ 0.8	▲ 7.7	▲ 9.8	▲ 1.0	▲ 12.6
	3191	ジョイ本田	☆	灯油・ガソリンを除く	▲ 1.4	3.8	▲ 7.3	5.7	6.6	▲ 6.5	▲ 8.9	▲ 11.4
	7516	コーナン商事			15.8	1.7	0.7	▲ 1.7	▲ 5.1	▲ 5.4	▲ 1.0	▲ 11.6
	8218	コメリ		連結	16.5	2.6	3.5	0.3	▲ 11.1	▲ 9.2	0.4	▲ 13.7
	9843	ニトリHD	☆	国内	▲ 3.4	10.3	▲ 5.8	2.3	▲ 3.5	▲ 20.5	▲ 23.3	▲ 18.5
外食	J2702	マクドナルド			18.7	1.0	7.5	9.2	5.7	14.7	21.0	5.3
	3397	トリドールHD		丸亀製麺	▲ 22.0	▲ 18.0	▲ 0.5	84.0	47.9	9.1	15.4	▲ 5.3
	3563	F&LC		国内スシロー	▲ 4.9	▲ 0.1	20.0	79.6	12.6	▲ 4.7	3.5	▲ 3.6
	7550	ゼンショーHD		すき家	▲ 0.2	▲ 7.9	4.6	14.2	18.1	8.9	8.7	0.5
	7581	サイゼリヤ		サイゼリヤ	▲ 38.0	▲ 32.9	▲ 8.7	92.3	39.7	▲ 1.1	1.1	▲ 16.6
	7630	壱番屋			▲ 15.8	▲ 19.1	▲ 8.7	18.7	10.0	▲ 4.2	▲ 4.0	▲ 11.0
	9861	吉野家HD		吉野家	▲ 9.5	▲ 17.1	▲ 10.5	▲ 10.1	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 4.1	7.3
	9936	王将フード		直営店	▲ 11.2	▲ 10.5	▲ 4.2	21.2	3.7	2.4	4.6	▲ 8.6
	2670	ABCマート		国内店舗	▲ 25.2	▲ 9.8	16.3	65.2	7.3	▲ 15.6	9.2	▲ 4.3
	2678	アスクル	○☆	単体	22.7	▲ 2.1	0.8	9.4	17.2	1.3	4.7	▲ 0.3
その他	J2782	セリア		直営店	8.7	▲ 2.9	▲ 1.1	7.2	▲ 1.5	▲ 7.0	▲ 2.7	▲ 1.3
	3028	アルペン			▲ 11.2	▲ 8.6	9.2	73.5	18.5	▲ 13.8	▲ 0.6	▲ 24.2
	3046	JINS HD		国内アイウェア専門ショップ	▲ 4.1	0.9	13.4	232.9	62.9	▲ 25.8	▲ 10.4	▲ 17.0
	3064	MonotaRO	○	単体	27.4	18.7	27.8	20.1	18.8	17.8	12.6	19.1
	7453	良品計画		国内直営+オンラインストア	30.4	26.9	15.0	41.3	▲ 8.6	▲ 14.8	▲ 1.2	▲ 9.9
	7532	パンパシHD		榊ドン・キホーテ	▲ 7.7	▲ 11.4	▲ 4.6	▲ 5.4	▲ 6.6	▲ 5.2	2.2	▲ 5.8
	7545	西松屋チェ	☆		▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 1.4	14.0	▲ 5.4	▲ 8.0	▲ 2.4	▲ 3.7
	J7564	ワークマン			10.4	▲ 3.7	11.3	24.5	10.4	▲ 17.5	5.4	▲ 5.8
8282	ケーズHD	○	グループ計	18.0	10.1	13.2	9.7	▲ 7.4	▲ 25.3	1.9	▲ 18.3	

(出所) 各社資料より当社作成(「消費関連企業月次売上動向調査」約260社のなかから、50社を掲載)。
 原則として月末締・既存店ベース、速報を含む。☆:20日締、★:15日締、○:全社・全店ベース。
 速報ベースや特定の部門を抽出している場合等もあり、各社の業績そのものを表すものではありません。
 (注) 3088 マツモトキヨシHDは2021年10月1日付でマツキヨココカラ&カンパニーへ商号変更予定。

最終ページの重要な注意事項(リスクについて、手数料等の費用について)及び投資判断をよくお読み下さるようお願いいたします。

商号等/水戸証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号

加入協会/日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

(審査部審査番号 2109101号)

このレポートは投資判断の参考となる情報提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

投資判断

株価レーティングおよび目標株価は当該銘柄の今後6カ月間における投資判断です。「A」は「買い」、「B+」は「やや強気」、「B」は「中立」、「B-」は「やや弱気」、「C」は「売り」、「NR」は株価レーティングをしない場合です。なお本文中の「長期」は2年超5年以内、「中期」は6カ月超2年以内、「短期」は6カ月以内を指しています。

「重要な注意事項」

リスクについて

- ・ 国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・ 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・ 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- ・ また、新株予約権、取得請求権が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご留意ください。
- ・ 新規公開株式、新規公開の投資証券についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等の費用について

- I 国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等
 - ・ 国内上場有価証券等(転換社債型新株予約権付社債を除く)の売買にあたっては、約定代金に対して最大1.265%（税込）〔手数料金額が2,750円（税込）に満たない場合には、2,750円〕の売買手数料をいただきます。
- II 外国金融商品市場等に上場されている株式等
 - ・ 外国金融商品市場等に上場されている株券等の国内取次ぎ手数料として、海外精算代金（円換算金額）に対して最大1.265%（税込）〔手数料金額が2,750円（税込）に満たない場合には、2,750円〕の売買手数料をいただきます。外国株券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および租税公課その他の賦課金が加減されます。当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。また外国株券等の国内店頭取引にあたっては、所定の手数料相当額をご負担いただく場合があります。外国金融商品市場等に上場されている株券等は価格変動および為替の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- III その他
 - ・ 上場有価証券等を募集等により取得する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
 - ・ 上場有価証券等を当社との相対取引により購入する場合は、お客さまと当社が協議のうえ決定した手数料をいただきます。

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的とし、信頼できる各種データに基づき作成したのですが、正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における弊社判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。水戸証券もしくは水戸証券の役職員が、記載されている証券について、自己売買または委託取引を行うことがあります。水戸証券は、記載されている企業に対して、引き受け等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。なお、投資にあたっては、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、投資信託説明書（交付目論見書）や目論見書補完書面等をよくお読みください。

最終ページの重要な注意事項（リスクについて、手数料等の費用について）及び投資判断をよくお読み下さるようお願いいたします。

商号等／水戸証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号

加入協会／日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

（審査部審査番号2109101号）